

事業番号	03 08 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課		
		実施期間	H11 ~	E-mail	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

人口減少社会の到来及び厳しい財政状況等を考慮し、既存施設の転用・集約化などにより県有財産の総量縮小を推進するとともに、未利用県有地の売却などを進めている。
 しかし、大規模物件の減少及び立地条件が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から、売却を取り巻く状況は年々厳しさを増している。
 また、境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が増加している。


2 事業目的

ファシリティマネジメント基本計画に掲げる総量縮小の方針に基づき、今後利用見込みのない土地について民間等への売却を進め、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①未利用県有地の売却促進
 当初予算のとおり

②旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業
 ・歴史的建造物である「旧自治研修所（旧県庁舎）」の利活用を実現するため、公募により決定した事業者に対し建物を売却し、移築・解体等に対し補助金（支援金）を交付
 （R5売買契約・補助金交付決定、R7～R9ホテル移築工事、R8旧自治研修所解体・除却、R9工事完成・補助金交付）
 （令和5年度～令和9年度債務負担設定）



4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	未利用県有地売却額	千円	191,915	296,911	↗	181,203	↘	83,500		過去5年間の平均売却率から積算した売却見込額を目標値とする。	
②											
③											

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展	該当なし										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					合計 （予算現額）	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R5年度	0	33,701	△ 116	0	33,585	28,585		3.0	
R4年度	0	38,743	△ 19,390		19,353	19,353		3.0	
R3年度	0	52,166	△ 14,800		37,366	37,366	34,196	3.0	

事業番号	03 08 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	未利用県有地有効活用費			部局	総務部	課・室	財産活用課	

細事業 No.	細事業名			R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算	
1	未利用県有地有効活用費			37,366 千円	19,353 千円	予算現額 33,585 千円	今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）				
1	不動産鑑定、建物解体工事、一般競争入札等の実施	直接	入札に係る不動産鑑定の実施、未利用県有地の建物解体工事の実施 実施予定数：不動産鑑定 28件、解体工事 1件				
2	用地測量、現地説明等の民間委託による事業の効率化	委託	用地測量及び現地説明等の民間委託の実施、媒介委託の実施 実施予定数：測量 17件、現地説明18件、媒介委託 1件				
3	旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業	補助金	歴史的建造物である「旧自治研修所（旧県庁舎）」の利活用を実現するため、公募により決定した事業者に対し建物を売却し、移築・解体等に対し補助金（支援金）を交付 支給対象者1名、支給額122,210千円（令和5年度～令和9年度債務負担設定）				